

代表質疑

市川市議会では、毎年2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質疑をする代表質疑を行っています。代表質疑の対象は、市長の施政方針と新年度予算の内容及びこれに関連する条例案で、質疑時間は会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間(3人に満たない会派は議員1人につき20分)です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

みらい

金子 正	田中幸太郎
並木 まき	荒木 詩郎
岩井 清郎	寒川 一郎

行財政改革

問 市は以前から業務改善等、様々な行政改革に取り組んできたが、改革によって現在までどのような成果が得られているのか。また、今後の改革について、市政戦略会議からはどのような答申が示され、特に人事給与制度改革や公共施設管理の最適化についてはどのように実行していくのか。

答 行政改革については、これまでも業務のIT化、給食調理業務等の委託化、保育園等での指定管理者制度導入、市政戦略会議による事業仕分けの実施等、様々な形で取り組んできた。その結果、生み出された資源を新たな市民ニーズにつなげ、対応することができたと考えている。市政戦略会議では、平成25年4月からスタートする行財政改革大綱について審議がなされ、本大綱を基に実行する改革が、より確実なものになるよう、取り組み内容等について厳しく踏み込んだ答申を受けたところである。

人事給与制度改革については、昇給の抑制や管理職員の給与の削減等を行っているが、更に給与水準の適正

化を図るため、今後2年間で給与制度の再構築を行っていくと考えている。また、公共施設については、各施設のライフサイクルコスト等を調査・分析し、計画的な施設保全策を立てると共に、行政経営の視点から、施設の複合化、多機能化等を含めた統廃合等の判断を行っていく。

学校の安心・安全対策

問 教育委員会は、学校の全安心対策担当室を設置することだが、どのような経緯から設置に至り、配置する職員はどのような人物を考えているのか。また、職員を民間から登用することは検討したのか。

答 教育委員会では平成23年度に事故対策班を設置し、当事者間の調整や助言、指導を行ってきた。しかしながら、複雑化するトラブル、保護者からの過度な要求等の問題を円滑かつ迅速に解決するため、新たに学校安全安心対策担当室を設置し、支援活動の充実を図るものである。なお、本担当室の室長は、校長と職位が同級の者を配置し、学校管理職への助言・指導に当たり、担当室職員には生徒指導や

教育相談等の経験があり、学校問題の解決実績のある者の配置を考えている。また、教育現場での経験を有した職員の配置を予定していることから、民間からの人材登用は難しいと考えている。今後についても専門的な知識が必要となる場合もあることから、医師弁護士、学識経験者等に相談し、助言を受けられる態勢を維持していく。

本八幡A地区再開発

問 本八幡駅北口A地区再開発事業の一部完成により、同地区に新たな市民や企業等が入居することによる地域経済の活性化が期待される。その中でも、京成電鉄株式会社の本社が同地区に移転する予定とのことであるが、市は同社の入居による

経済効果等をどのように認識しているか。

答 京成電鉄株式会社は、平成25年9月にA地区業務棟に本社機能を移転する予定となっている。このことにより、法人市民税、固定資産税の増収や新たな雇用の創出が見込まれることに加え、約400人を超える従業員による、地元経済への波及効果も出てくると考えている。また、本八幡地区のブランドイメージ向上に資することも考えられる他、本市の施策との協力・連携の可能性等、様々な効果があると認識している。

クリーンセンター延命化

問 クリーンセンターの延命化工事については、平成25年度に完了する見込みとのことであるが、現在の進捗状況はどうか。また、25年度に実施する工事の内容と、本工事後の次期整備計画について、市はどのように考えているか。

捗状況はどうか。また、25年度に実施する工事の内容と、本工事後の次期整備計画について、市はどのように考えているか。

答 クリーンセンター延命化工事は23年度より本格工事に着手し、24年度は焼却処理施設や設備の更新・整備を行っている。24年度末時点の進捗状況は、工事全体の88%となると見込み、順調に進んでいると考えており、25年度のごみ焼却施設1号炉整備をもって、全ての工事が完了する計画となっている。また、次期整備計画は、現在の施設が稼働を終了する35年度に向けての計画となる。24年5月には調整会議を立ち上げて、建て替えや再延命化等の課題抽出を進めており、26年度に見直しを予定している。市川市一般廃棄物処理基本計画で将来のごみの量や質

塩浜地区整備事業

問 市は土地区画整理事業に向け、平成25年度予算に塩浜地区整備事業用地取得費を計上している。本用地の取得による土地区画整理事業の認可はいつ頃になると見込んでいるのか。

を推計・勘案し、施設の規模や処理能力等の数値目標を設定した上で策定する。

答 本用地は市川塩浜駅前における、都市計画道路3・4・34号の未整備区間に係るもので、この道路は土地区画整理事業計画において賑わいの環境軸として必要不可欠なものであることから、市が買収することによって事業区域を画定し、事業認可を取得する計画である。しかし、地権者との協議は難航しており、現時点では交渉成立には至っていない。土地の価格や補償費の問題等、交渉には時間がかかるものと考えているが、粘り強い交渉を重ね、



塩浜地区整備事業予定地(右奥は市川塩浜駅)

民主・連合

佐藤 義一	石原よしのり
守屋 貴子	

市役所本庁舎整備

問 本庁舎の整備について、庁舎整備基本構想策定委員会から答申がなされたが、これをどのように扱うのか。答申では現在地での建て替

え案を推奨しているが、現在地は周辺道路の渋滞や混雑で不便を感じると、市民意向調査の結果にある。答申案ではこの問題の解消は難しいのではないかと、また、本市の街づくりを考えると、これをどのように扱うのか。答申では現在地での建て替

東京ベイ・浦安市川医療センター

問 東京ベイ・浦安市川医療センターは、経営環境が厳しくなり施設の老朽化も進んでいた公立病院を、地域病院としての安定した質

が継続して利用できるものとするため、浦安市と市川市とで約100億円の建設補助を投入し、民設民営とした経緯がある。現在のセンターの状況と、経営が民間に移譲されたことを踏まえ、従来の市民病院が担っていた役割を果たせるのか、市の認識を問う。また、多くの補助金を出してきた市としては、協定書にある市からの要望や条件の担保等、運営に対して積極的に関与していくべきかと考えるが、市の考えはどうか。

答 本センターを運営する地域医療振興協会は、自治体等でも十分な実績があり、

経営のノウハウも持ち合わせている。センターの運営会議には浦安・市川の両市長も出席して、診療科目や病床数、フルオープンまでの計画の報告を受けており、今のところ順調で特段問題もなく、医療の質も向上していると認識している。本センターについては、地域医療の担い手として市も大きな期待をかけており、今後も運営会議等の場を通じて、経営状況の確認や意見を述べることをしっかりと行い、市民の期待に応える病院となるよう努めたい。